

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	看護職員専門分野研修事業(補助金:民間向け)	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	看護課	野村看護課長		
会計区分	一般会計	上位政策	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先:(社)日本看護協会、(社)日本精神科看護技術協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額:1人あたり105千円 補助率:定額					
実施状況	平21年度においては、(社)日本看護協会(9コース)、(社)全国社会保険協会連合会(1コース)及び(財)日本訪問看護振興財団(1コース)が事業主体となり、専門分野研修を実施した。(計11コース)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	39	38	62	38	37
	執行額	43	38	57		
	執行率	110.3%	100.0%	91.9%		
	総事業費(執行ベース)	49	43	74		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、すべての経費について支出先、用途を把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	当該事業の目的を効果的・効率的に実現できるよう、関係団体等に対するニーズ調査等により実態把握を行い、その結果を踏まえ必要に応じ事業の実施方法等の改善を図る。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、平成22年度より予算の縮減を図っているところであるが、実施箇所数等の見直しによりさらなる予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省  
56.7百万円



【補助】

A.3機関56.7百万円  
(補助額1位:(社)日本看護協会46.7百万円)

〔認定看護師の養成研修事業〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(社)日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修謝金	33.0			
旅費	旅費(講師、職員)	12.5			
消耗品費	研修経費	1.2			
計		46.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度看護職員専門分野研修事業  
(補助金:民間向け) 上位

(単位:百万円)

順位	補助先	補助額
1	社団法人日本看護協会	46.7
2	社団法人全国社会保険協会連合会	5.2
3	財団法人日本訪問看護振興財団	4.8